

平成20年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 20年 4月 22日



上場会社名 **三晃金属工業株式会社**  
 コード番号 1972

上場取引所 東証・大証一部  
 (URL <http://www.sankometal.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 吉田 伸彦  
 問合せ先責任者 経理部長 田村 忠男  
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 24日

TEL (03) 5446 - 5601  
 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 25日

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成 20年 3月期の業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	36,343	2.3	781	17.7	775	16.0	400	27.4
19年 3月期	35,537	3.0	664	33.1	668	38.1	314	31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	10.13	-	4.3	3.0	2.2
19年 3月期	7.95	-	3.4	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 7百万円 19年 3月期 6百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	24,595	9,415	38.3	237.90
19年 3月期	26,778	9,251	34.5	233.76

(参考) 自己資本 20年 3月期 9,415百万円 19年 3月期 9,251百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,823	△ 615	△ 119	2,762
19年 3月期	654	△ 65	△ 379	1,672

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	-	3.00	3.00	118	37.7	1.3
20年 3月期	-	3.00	3.00	118	29.6	1.3
21年 3月期 (予想)	-	3.00	3.00		17.7	

3. 平成 21年 3月期の業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	17,700	0.0	120	△ 42.2	120	△ 41.1	310	98.4	7.83
通 期	37,600	3.5	790	1.1	780	0.6	670	67.2	16.93

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |         |              |         |              |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年 3月期 | 39,600,000 株 | 19年 3月期 | 39,600,000 株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年 3月期 | 25,096 株     | 19年 3月期 | 22,520株      |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速化、原油価格の高騰、円高の進展等の懸念要因を抱えつつも、好調な企業業績を背景とした設備投資の堅調や輸出の増加により、おおむね緩やかな拡大基調で推移致しました。

しかしながら当社関連業界におきましては、公共投資の縮小に加え、改正建築基準法施行に伴う混乱から競争は一段と激化し、当社は厳しい経営環境下にあることを余儀なくされました。

このような状況の中で、当社は受注量の確保と受注価格改善、着工前工事管理検討の強化に基づく工事原価の低減、また与信管理強化による不良債権発生防止に鋭意努めてまいりました。その結果、受注高は改正建築基準法絡みの着工時期遅延の影響により、371億9千1百万円(対前年同期比4億4千2百万円減少)と前年同期を下回ることとなりましたが、売上高につきましては当事業年度上期の売上高が大きかったことにより363億4千3百万円(同8億6百万円増加)と前年同期を上回ることとなりました。

なお、繰越受注高は149億2千9百万円(同8億4千7百万円増加)であります。

完成した工事につきましては、いずれも顧客の皆様から好評を博しております。

経常損益につきましては、売上高の増加および工事管理強化による工事原価の低減により、前年同期を大幅に上回る経常利益7億7千5百万円(同1億6百万円増加)を計上することができました。

一方、当期純損益につきましては、4億円(同8千6百万円増加)の利益を計上致しました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が強まる中、民間設備投資の減速が懸念される一方、資源価格の高騰を背景に鋼材および諸資材価格の大幅値上げが不可避と思われること等不安材料は多く、一段と厳しい経営環境が想定されます。

かかる状況の中で当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり所存であります。

次期の業績といたしましては、売上高376億円、営業利益7億9千万円、経常利益7億8千万円、当期純利益6億7千万円を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債および総資産の状況)

当事業年度末の資産総額は、245億9千5百万円となり、前事業年度末に比べ21億8千3百万円減少致しました。これは主に完成工事未収入金残高が大幅に減少したことによる資金増加を仕入債務等の支出に充てたことによるものであります。

負債総額につきましては、151億7千9百万円となり、前事業年度末に比べ23億4千6百万円減少致しました。これは主に仕入債務の支払いが進んだことによる買掛金等の減少や、着工遅延に伴い未成工事受入金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が2億8千2百万円増加しましたが、その他の有価証券評価差額金が1億1千7百万円減少したため、前事業年度末に比べ1億6千3百万円の増加に止まりました。

なお、自己資本比率は総資産が減少したことにより38.3%と前事業年度末比3.8ポイントの改善となりました。

**(キャッシュ・フローの状況)**

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、27億6千2百万円となり、前事業年度末に比べ10億8千9百万円増加致しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当事業年度において営業活動における資金の増加は18億2千3百万円(前年同期は6億5千4百万円増加)となりました。これは主に税引前当期純利益に加え、売上債権の減少による資金収入によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当事業年度において投資活動における資金の減少は6億1千5百万円(前年同期は6千5百万円減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得および生産設備等の取得によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当事業年度において財務活動における資金の減少は1億1千9百万円(前年同期は3億7千9百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

**<キャッシュ・フロー関連指標の推移>**

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	33.5%	35.2%	34.5%	38.3%
時価ベースの自己資本比率	35.3%	43.6%	39.8%	34.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	1.4年	2.3年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.1	52.5	36.6	94.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

**(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当****(利益分配に関する基本方針)**

当社は顧客、株主、協力企業およびその他取引先の皆様並びに従業員と豊かさを共有することを念頭におきながら、経済環境に左右されることのない強固な経営基盤の確立を図ることを基本方針としております。

特に株主各位に対しましては、適正な利益還元を前提とした継続的な安定配当に向けて一層の努力を致す所存であります。

**(当期・次期の配当)**

当期の配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

また次期の配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり3円の配当を継続する予定であります。

## **企業集団の状況**

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## **経営方針**

平成 18 年 3 月期決算短信(平成 18 年 4 月 21 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sankometal.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		増減 (△印は減少を示す)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	( 20,066 )	74.9	( 17,736 )	72.1	( △ 2,330 )
現金及び預金	1,173		2,762		1,588
受取手形	3,495		2,757		△ 738
完成工事未収入金	5,118		3,991		△ 1,126
売掛金	533		468		△ 65
有価証券	499		—		△ 499
製品及び半製品	238		182		△ 55
未成工事支出金	3,452		2,465		△ 986
原材料	808		844		36
貯蔵品	116		123		7
前払費用	85		85		0
繰延税金資産	151		94		△ 56
未収入金	4,426		3,978		△ 448
その他	44		33		△ 11
貸倒引当金	△ 76		△ 51		24
固定資産	( 6,711 )	25.1	( 6,858 )	27.9	( 146 )
有形固定資産	( 5,838 )	21.8	( 5,805 )	23.6	( △ 33 )
建築物	577		532		△ 44
構築物	45		42		△ 2
機械及び装置	701		719		17
車両及び運搬具	0		0		△ 0
工具器具及び備品	96		93		△ 3
土地	4,417		4,417		—
無形固定資産	( 5 )	0.0	( 18 )	0.1	( 13 )
ソフトウェア	4		18		14
その他	0		0		△ 0
投資その他の資産	( 867 )	3.3	( 1,034 )	4.2	( 167 )
投資有価証券	207		288		80
関係会社株式	33		33		—
前払年金費用	—		264		264
差入敷金保証金	317		304		△ 12
破産更生債権等	17		29		11
会員権	200		179		△ 20
その他	181		6		△ 174
繰延税金資産	—		5		5
貸倒引当金	△ 88		△ 75		13
資産合計	26,778	100.0	24,595	100.0	△ 2,183

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 平成19年3月31日現在		当 事 業 年 度 平成20年3月31日現在		増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	( 14,203 )	53.1	( 11,517 )	46.8	( △ 2,685 )
支 払 手 形	945		721		△ 224
買 掛 金	6,797		6,043		△ 754
工 事 未 払 金	2,173		1,890		△ 283
短 期 借 入 金	1,000		1,000		—
1年以内返済予定の長期借入金	500		—		△ 500
未 払 金	124		94		△ 30
未 払 費 用	673		614		△ 59
未 払 法 人 税 等	226		201		△ 24
未 払 消 費 税 等	194		252		58
未 成 工 事 受 入 金	1,445		580		△ 864
前 受 金	11		16		4
預 り 金	49		45		△ 4
完成工事補償引当金	30		58		27
工事損失引当金	30		—		△ 30
固 定 負 債	( 3,323 )	12.4	( 3,662 )	14.9	( 339 )
長 期 借 入 金	—		500		500
繰 延 税 金 負 債	23		—		△ 23
再評価に係る繰延税金負債	1,577		1,577		—
退 職 給 付 引 当 金	1,507		1,405		△ 101
役員退職慰労引当金	215		179		△ 36
負 債 合 計	17,526	65.5	15,179	61.7	△ 2,346
(純資産の部)					
株 主 資 本	( 7,310 )	27.3	( 7,591 )	30.9	( 281 )
資 本 金	1,980		1,980		—
資 本 剰 余 金	344		344		—
資 本 準 備 金	344		344		—
利 益 剰 余 金	4,990		5,272		282
利 益 準 備 金	495		495		—
その他利益剰余金	4,495		4,777		282
固定資産圧縮積立金	21		15		△ 5
別 途 積 立 金	3,450		3,450		—
繰越利益剰余金	1,024		1,311		287
自 己 株 式	△ 4		△ 4		△ 0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 1,940 )	7.2	( 1,823 )	7.4	( △ 117 )
その他有価証券評価差額金	85		△ 32		△ 117
土 地 再 評 価 差 額 金	1,855		1,855		—
純 資 産 合 計	9,251	34.5	9,415	38.3	163
負 債 及 び 純 資 産 合 計	26,778	100.0	24,595	100.0	△ 2,183

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減	
		自 平成18年 4月 1日		自 平成19年 4月 1日		(△印は減少を示す)	
		至 平成19年 3月31日		至 平成20年 3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I 売 上 高		35,537	100.0 %	36,343	100.0 %	806	
II 売 上 原 価		30,755	86.5	31,281	86.1	526	
売上総利益		4,782	13.5	5,062	13.9	279	
III 販売費及び一般管理費		4,118	11.6	4,280	11.7	162	
営業利益		664	1.9	781	2.2	117	
IV 営業外収益		(24)	0.1	(16)	0.0	( △ ) 7	
受取利息及び配当金		5		11		6	
その他の営業外収益		18		4		△ 14	
V 営業外費用		(20)	0.1	(22)	0.1	( △ ) 2	
支払利息		17		19		1	
その他の営業外費用		2		3		1	
経常利益		668	1.9	775	2.1	106	
VI 特別損失		(71)	0.2	(53)	0.1	( △ ) 17	
ゴルフ会員権評価損		1		—		△ 1	
ゴルフ会員権売却損		19		—		△ 19	
固定資産除却損		27		8		△ 18	
固定資産売却損		18		—		△ 18	
有価証券償還損		—		45		45	
その他の特別損失		4		—		△ 4	
税引前当期純利益		596	1.7	721	2.0	124	
法人税、住民税及び事業税		263	0.7	233	0.7	△ 29	
法人税等調整額		18	0.1	86	0.2	67	
当期純利益		314	0.9	400	1.1	86	



## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金 準備金	利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
				その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,980	344	495	22	3,450	807	4,774	△3	7,095
剰余金の配当						△79	△79		△79
固定資産圧縮積立金取崩				△1		1	—		—
自己株式取得							—	△0	△0
当期純利益						314	314		314
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△19	△19		△19
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1	—	216	215	△0	215
平成19年3月31日残高	1,980	344	495	21	3,450	1,024	4,990	△4	7,310

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	112	1,835	1,948	9,043
剰余金の配当			—	△79
固定資産圧縮積立金取崩			—	—
自己株式取得			—	△0
当期純利益			—	314
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△26	(※)19	△7	△26
事業年度中の変動額合計	△26	19	△7	208
平成19年3月31日残高	85	1,855	1,940	9,251

(※)再評価した土地の減損処理に伴う取崩額であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,980	344	495	21	3,450	1,024	4,990	△4	7,310
剰余金の配当						△118	△118		△118
固定資産圧縮積立金取崩				△5		5	—		—
自己株式取得							—	△0	△0
当期純利益						400	400		400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△5	—	287	282	△0	281
平成20年3月31日残高	1,980	344	495	15	3,450	1,311	5,272	△4	7,591

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	85	1,855	1,940	9,251
剰余金の配当			—	△118
固定資産圧縮積立金取崩			—	—
自己株式取得			—	△0
当期純利益			—	400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△117		△117	△117
事業年度中の変動額合計	△117	—	△117	163
平成20年3月31日残高	△32	1,855	1,823	9,415

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 (△印は減少を示す)
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純利益	596		721		124
2. 減価償却費	210		296		86
3. 貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 67		△ 14		52
4. 受取利息及び受取配当金	△ 5		△ 11	△	6
5. 支払利息	17		19		1
6. 為替差損益	△ 0		△ 0		0
7. ゴルフ会員権等減損	4		—	△	4
8. ゴルフ会員権売却損	19		—	△	19
9. 固定資産除却損	27		8	△	18
10. 固定資産売却損	18		—	△	18
11. 退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 2		△ 101	△	99
12. 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	46		△ 36	△	83
13. 完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	30		27	△	3
14. 工事損失引当金の増加・減少(△)額	30		△ 30	△	60
15. 前払年金費用の増加・減少(△)額	△ 174		△ 89		85
16. 売上債権の増加(△)・減少額	△ 267		2,307		2,575
17. たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 542		998		1,540
18. 仕入債務の増加・減少(△)額	81		△ 1,262	△	1,344
19. 未成工事受入金の増加・減少(△)額	841		△ 864	△	1,706
20. その他	104		145		40
小 計	970		2,114		1,144
21. 利息及び配当金の受取額	5		11		5
22. 利息の支払額	△ 17		△ 19	△	1
23. 法人税等の支払額	△ 303		△ 284		19
営業活動によるキャッシュ・フロー	654		1,822		1,167
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産取得による支出	△ 96		△ 298	△	201
2. 投資有価証券取得による支出	0		△ 301	△	301
3. その他	31		△ 14	△	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65		△ 615	△	549
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加・減少(△)額	△ 300		—		300
2. 長期借入による収入	—		500		500
3. 1年以内返済予定の長期借入金返済による支出	—		△ 500	△	500
4. 自己株式取得	△ 0		△ 0	△	0
5. 配当金の支払額	△ 79		△ 118	△	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 379		△ 119		260
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0	△	0
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	210		1,088		878
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,462		1,672		210
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	1,672		2,760		1,088

## <重要な会計方針>

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	-----	時価のあるもの --- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの --- 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	-----	個別法による原価法
製品及び半製品、原材料、副産物	-----	移動平均法による原価法
貯蔵品	-----	最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	-----	定率法
--------	-------	-----

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~38 年
機械	7~12 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び「法人税施行令の一部を改正する政令」(平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 61 百万円少なく計上されております。

無形固定資産 ----- 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金 ----- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップのみを行っております。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、投機的な取引は行わない方針としております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ----- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

**<表示方法の変更>**

(貸借対照表)

前払年金費用は資産総額の1/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は投資その他の資産/その他に174百万円含まれております。

**<注記事項>**

( )内は前期の数値を示しています。

**1. 貸借対照表に関する事項**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,095 百万円	( 9,030 百万円)
--------------------	-----------	--------------

**(2) コミットメントライン契約及び当座貸越契約**

運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約および当座貸越契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメント契約および当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントおよび当座貸越極度額の総額	3,900百万円	( 3,900 百万円)
借入実行残高	1,000	( 1,000 )
差引額	2,900	( 2,900 )

**(3) 土地の再評価法の適用**

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

(再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)

1,511 百万円	( 1,398 百万円)
-----------	--------------

**2. 損益計算書に関する事項****(1) 販売費及び一般管理費の主な内訳**

従業員給料手当等	2,673 百万円	( 2,654 百万円)
役員退職慰労引当金繰入額	55	( 46 )
旅費及び交通費	205	( 199 )
賃借料	328	( 322 )
減価償却費	24	( 21 )
貸倒引当金繰入額	—	( 23 )

(2) 研究開発費の総額	314 百万円	( 237 百万円)
--------------	---------	------------

## 3. 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

## (1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

## (2)自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,471	2,049	-	22,520

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,049株

## (3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

## (4)配当に関する事項

## 1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## 2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	118	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,520	2,576	-	25,096

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,576株

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

(4)配当に関する事項

1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	118	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

4. キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,173 百万円	現金及び預金	2,762 百万円
有価証券	499	有価証券	-
現金及び現金同等物	1,672	現金及び現金同等物	2,762

5. リース取引に関する事項

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。



**受注及び売上の状況**

## 1. 部門別受注高

(単位:百万円)

項目	期別	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋根	長尺屋根	28,398	9.3%	28,497	0.3%
	R-T	1,026	22.7	1,016	△0.9
	ハイタフ	3,501	△5.6	3,304	△5.6
	ソラ	207	△65.7	251	21.0
	小計	33,132	6.4	33,069	△0.2
	塗装	740	△19.5	604	△18.4
	建材	3,759	4.2	3,517	△6.5
	合計	37,633	5.5	37,191	△1.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 部門別売上高

(単位:百万円)

項目	期別	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋根	長尺屋根	26,664	7.5%	27,765	4.1%
	R-T	791	△26.2	1,192	50.7
	ハイタフ	3,302	△12.8	2,949	△10.7
	ソラ	412	1.7	233	△43.5
	小計	31,170	3.7	32,140	3.1
	塗装	606	△25.4	686	13.2
	建材	3,759	4.2	3,517	△6.5
	合計	35,537	3.0	36,343	2.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 部門別受注残高

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在	
		金額	前期比	金額	前期比
屋根	長尺屋根	11,870	17.1%	12,602	6.2%
	R-T	692	51.2	517	△25.3
	ハイタフ	1,176	20.3	1,530	30.2
	ソラ	101	△66.9	119	18.1
	小計	13,840	16.5	14,769	6.7
	塗装	242	124.0	160	△33.9
	建材	-	-	-	-
	合計	14,082	17.5	14,929	6.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**持分法投資損益等**

(単位:百万円)

項 目	前 事 業 年 度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当 事 業 年 度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	321	326
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6	7

**1株当たり情報**

項 目	前 事 業 年 度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当 事 業 年 度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
1株当たり純資産額	233円76銭	237円90銭
1株当たり当期純利益	7円95銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益については、潜 在株式がないため記 載していません。	10円13銭 同左

(注)1株当たり当期純利益金額の算定基礎額は、以下のとおりであります。

項 目	前 事 業 年 度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当 事 業 年 度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
当期純利益 (百万円)	314	400
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	314	400
期中平均株式数 (千株)	39,578	39,575

## 役員 の 異 動

下記の( )内は平成 20 年 4 月 22 日付

(平成 20 年 6 月 24 日開催予定の株主総会后)

### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任監査役候補

監 査 役

大 村 欣 也

(現 日新製鋼株式会社 人事部勤務・休職

日新製鋼上海出向)

#### (2) 退任予定監査役

監 査 役

大 野 正 寿

(顧問委嘱予定)